

リコーリースの サステナビリティ経営

当社は、事業活動を通じて社会的な課題を解決し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献に向けてサステナビリティ経営、つまり社会やお客様とともに持続的な成長を実現する経営を推進しています。

2017年度 重要課題を見直し、CSR中期経営計画を策定

当社にとってのCSRは、あらゆる事業活動の基盤であり、当社の競争力を左右する重要な要素であるとの考えのもと、事業と一体となったCSR活動を推進してきました。
中期経営計画（2017年度～2019年度）策定時に、事業を通じて社会課題の解決を積極的に担いながら企業価値を高めることをより明確にするため、2014年度に特定した当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の見直しを実施しました。この見直しをもとに重要課題を「元気で強い会社づくり」「事業を通じた共通価値の創造」「脱炭素社会・循環型社会実現への貢献」「地域社会活性化の支援」の4つの重要テーマに分類し、それぞれの重要課題の解決に向けた目標値を定めたCSR中期経営計画を策定しました。

2018年度 「SDGsコミットメント」を策定

SDGsの達成は、企業も主体的に取り組むことが期待されています。CSR中期経営計画では、4つの重要テーマ毎にSDGsが定める分野別目標との関連付けを行いました。
2018年度は、中期経営計画のビジョン「[リース]の先へ」のもと、SDGsを経営のベースに据え、社会課題の解決を積極的に担いながら、新たな価値を創造し、持続的に企業価値の向上を目指すために「SDGsコミットメント（約束）」を策定しました。「SDGsコミットメント」では、4つの重要テーマ毎にSDGs達成への貢献に向けた具体的なアプローチを定めています。

2019年度 経営理念の改定

事業活動を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが当社の存続目的であることを明確にするため、経営理念を改定しました。新しい経営理念は、お客様やベンダーをはじめとする取引先とともに、社員一人ひとりが主体となって、それぞれの思いと実行力により、成長を成し遂げることで社会に貢献していくことを宣言するものです。

【経営理念】

私達らしい
金融サービスで
豊かな未来への
架け橋となります

SDGs（持続可能な開発目標） Sustainable Development Goals

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsは、2030年までに世界が達成すべき国際社会共通の目標です。SDGsには、気候変動や資源問題、健康や雇用といったさまざまな課題の解決に向けて、17の分野別目標（Goals）と、169のターゲット、指標によって構成されています。



サステナビリティ 経営を通じて

当社は、社会課題を解決する商品・サービスを開発・提供することで、社会やお客様とともに持続的な成長を遂げていく企業を目指しています。社員一人ひとりが新経営理念に示す「私達らしい金融サービス」の担い手となることで、リコーリースは「豊かな未来への架け橋」となる存在であり続けます。

「持続可能な
社会の実現」
に向けた
未来への貢献



健康経営

社員の健康は自身の幸福であると同時に当社発展の基盤です。社員の健康維持・増進や職場環境の改善に取り組んでいます。

女性管理職比率
の向上
12% → 20%
(2017年度始め) (2020年度末目標)

女性が働きやすい職場環境づくりや女性管理職育成研修の実施など、女性活躍を積極的に推進しています。



ファミリーデー

社員の家族を会社に招待し、日々社員を支える家族に対し、職場や仕事の理解を深めてもらうイベントです。

元気で強い
会社づくり



再生可能エネルギー

再生可能エネルギー発電設備やLED等の環境負荷低減に資する製品の取扱いの拡大を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。

脱炭素社会・
循環型社会
実現への貢献

4つの
重要テーマ

事業を通じた
共通価値の
創造



住宅賃貸事業

誰でも安心して暮らせる住宅の提供と住宅にまつわる新たなサービス開発により、「住まう」「暮らす」に対する社会課題の解決に取り組んでいます。

リース終了物件の
リサイクル率の向上
87%
(2018年度実績)

リース契約が終了した機器のリサイクル率の向上に取り組み、循環型社会の実現に貢献しています。

地域社会
活性化の支援



富士山緑化活動

「富士山緑の募金の森」の緑化活動に毎年参加しています。リコーグループ各社や一般企業にも呼びかけ、活動の輪を広げています。



ピンクリボン活動

乳がん検診受診啓発運動を積極的に行っています。地域の方々に乳がん検診の重要性をアピールする「ピンクリボンウォーク」に毎年参加しています。

TOPICS1 元気で強い会社づくり
自宅で仕事ができる! 在宅勤務制度の本格導入

当社では社員が健康でいきいきと活躍し、多様な人材が個性・能力を最大限に発揮できる職場環境をつくるため、「働き方改革」を推進しています。

2019年7月、自宅で仕事ができる在宅勤務制度を正式に導入し、豊洲本社の一部の社員より運用を開始しました。本制度により、個々のライフスタイルに合わせて「職場」という空間にとらわれず、柔軟に働くことができるようになりました。


このほか、自宅に近い営業拠点で仕事ができるサテライトオフィスの活用や、その日の働き方に合わせてTシャツやスニーカーなどカジュアルな服装での勤務を認めるなどさまざまな取り組みを展開しています。

在宅勤務制度のメリットは?

これまでは、子どもの病気や行事などで急遽仕事を休まなければならない日もあり、重要な業務に自ら手を挙げられませんでした。本制度を利用することで、子どもの予定に合わせて働く場所を選べるようになり、また仕事にも積極的にチャレンジできるようになりました。

業務革新部 業務戦略室
梶原 花恵

在宅勤務中
 自宅でテレビ会議



TOPICS2 事業を通じた共通価値の創造
3社共同開発!サブスクリプション型レンタルサービスを通じた「モノを持たない」新たなライフスタイルの提供

当社は、日本総合住生活株式会社(JS)・株式会社ピーステックラボと協同し、サブスクリプション型レンタルサービス「Alice.style for J&R」をリリースしました。本サービスは、マンション等の集合住宅の入居者に対し、日常生活を便利にする生活家電や、嗜好性の高いモノ、旅行やレジャーなどで一時的に利用したいモノを借りることができるサービスであり、入居者の日常生活の向上や「モノを持たない」新たなライフスタイルの提供を図ります。さらに今後は、「モノ」に限らず、空間・体験・スキルの提供やシェアリングなどを通してサービス領域を拡充し、集合住宅内でのシェアリングエコノミー(共有経済)の拡大を目指します。

これからもさまざまなアライアンスを活用し、マンション等の集合住宅に住まう人々に対して、多様化する価値観に対応するサービスの開発・提供に組み込み、集合住宅の付加価値向上につなげていきます。



※サブスクリプション:モノやサービスを購入するのではなく、モノやサービスの使用权を借りて利用した期間に応じて料金を支払う方式

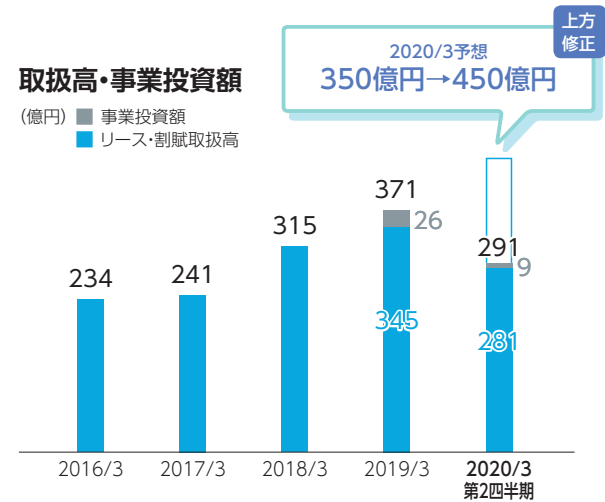
TOPICS3 脱炭素社会・循環型社会実現への貢献
環境関連分野の実績報告 通期の取扱い予想を上方修正

当社は、中期経営計画の事業成長戦略の一つに「創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦」を掲げ、再生可能エネルギー発電設備の取扱いを中心に事業を拡大しています。

これまでは、再生可能エネルギーの普及を目的とするFIT制度(電力の固定価格買取制度)を背景に環境関連分野を拡大してきましたが、年々、FIT制度による買取価格が下がり、太陽光発電事業への新規参入事業者は減少しつつあります。

このような状況のなか、従来のリース・割賦によるお客様への資金提供のみならず、当社自らが発電設備を取得し、発電により売電収入を得る発電事業に参入するなど取り組み内容を多様化してきました。また、太陽光発電設備だけではなく小水力発電や小型風力発電など取り組み範囲も広げています。その結果、当第2四半期の環境関連分野は前年同期比でおよそ2倍となる291億円の取扱いとなりました。

今後、国内でのさらなる再生可能エネルギーの発展にはFIT制度に頼らない自家消費型(企業等が売電ではなく、電力を自らが使用する)の発電設備の普及が期待されています。当社は、その普及に先んじて取り組むことで、さらなる成長を目指していきます。



「サステナビリティレポート2019」を発行



サステナビリティレポートは、当社の持続可能な社会の実現に向けた取り組みを紹介するとともに、さらなる事業活動の向上を目指して、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

▶詳細はこちらをご覧ください
www.r-lease.co.jp/csr/

リコーリース CSR 検索

